

諏訪・岡谷地方の経済概況速報

平成23年 1月

(平成22年12月末調査)

平成23年1月21日

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号

**諏訪信用金庫
経営相談室**

<http://www.suwashinkin.co.jp>

TEL 0266(23)4567

FAX 0266(23)8044

		実 数	前年同期比
有効求人倍率【11月】	諏訪公共職業安定所管内	0.66倍	+0.25ポイント
手形交換高【12月】 (諏訪手形交換所扱)	枚 数	7,141枚	△477枚
	金額	8,429百万円	+332百万円
うち不渡り 発生状況	枚 数	3枚	△2枚
	金額	7,698千円	+3,262千円
電力使用量【12月】 (中電諏訪営業所管内)	電灯電力計	60,431MWh	+5.5%
	高压電力計	103,955MWh	+5.7%
	合 計	164,386MWh	+5.6%
車庫証明取扱件数【12月】(諏訪地方合計)		704件	△26.3%
新設住宅着工戸数【22年4月～11月】(諏訪管内)		679戸	△18.2%

□本文は、当金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ。

地域の概況

●製造業

自動車関連の下請企業の受注は、先行きへの不透明感はきかれるもののエコカー補助金終了に伴う減産は当初の見込みよりは小幅であるとする企業が多い。工作機械や専用機などの産業設備関連では、日本メーカーのアジア工場向けが比較的堅調であるが、現地メーカーとの競合や輸送コストの増加等から収益性の弱含み感がきかれる。また、一部ではあるが北米市場への設備投資の再開もきかれる。金型では、足元の受注は弱含んでいるものの携帯電話やゲーム機関連で新規受注の動きもみられる。デジタル一眼レフカメラ関連の下請企業の受注は、親会社により増減区々となっている。

地域製造業の12月の受注状況は、親会社の在庫調整等の影響から弱含みの横這い状況が続いているおり、踊り場の局面となっている。

●商業

家電製品はエコポイント半減前の駆け込み需要の反動から、薄型テレビを中心に対象商品の売れ行きは11月に比べ大幅に落ち込んだ。自動車販売では、諏訪地方の12月の車庫証明件数（軽自動車除く）は704台と前年同月比△251台（△26.3%）と大幅に減少しており、エコカー補助金終了の影響から平成22年9月以降4ヶ月連続で前年同月を下回っている。

また、食料品は店舗間の競合が一段と激しくなっており、折込チラシの配布の広域化や低価格競争等から各店舗の収益性は弱含んでいる。衣料品では発熱下着などの実用衣料は引き続き堅調であるものの、本格的な冷え込みの遅れもありダウンジャケットなどのアウターの動きが鈍かったとする声がきかれる。

なお、上諏訪駅前の「まるみつ百貨店」は2月20日をもって閉店すると発表された。

●観光業

10月から3ヶ月間行われた「信州デスティネーションキャンペーン」が12月末に閉幕した。同期間中は諏訪大社の参拝者数が例年に比べ大幅に増加するなど、同キャンペーン効果が随所にみられた。また、観光シーズンが終了した12月も昨年に比べ地域への入り込み客数は増加したもの、曜日配列の関係から年末年始休暇が短く宿泊客数が前年を下回ったホテル旅館もみられる。

上諏訪温泉の宿泊客数は、前年同月に比べ10%程度増加したホテル旅館が多い。また、忘年会の客数は前年並みであったものの、客単価の低下がみられる。

なお、諏訪大社（上社・下社合算）の正月三が日（二年参りを含む）の参拝者数は33万7千5百人と昨年を+1万千3百人上回った。

●建設業

市町村の12月の発注工事は、建築工事2件14百万円、土木工事・下水道工事31件160百万円、その他工事5件23百万円の合計38件198百万円で、前年同月比では件数は△57件の減少、契約金額も△240百万円の減少となっている。県関係の12月の公共工事（地元業者受注分）は18件161百万円で、平成22年4月～12月の累計契約は155件3,620百万円と前年同期累計比では件数は+7件の増加、契約金額は+157百万円の増加となった。

民間工事は、諏訪地方の11月の新設住宅着工戸数は73戸と「貸家」の大幅な減少を主因に前年同月比△62戸（△45.9%）の減少となった。なお、平成22年4月～11月の年度累計は679戸で前年同月に比べ△151戸（△18.2%）の減少となっている。

●雇用

諏訪地域の11月の有効求人倍率は、前年同月を+0.25ポイント上回り0.66倍と前年同月を8ヶ月連続で上回っているものの依然として低水準で推移している。また、全国の同倍率は0.57倍、長野県の同倍率は0.62倍となっている。

諏訪地域の11月の新規求人（全数）は1,099人で前年同月比+240人（+27.9%）の増加、新規求職者数は1,075人で前年同月比△275人（△20.4%）の減少となっている。産業別の前年同月比の新規求人数は、医療・福祉業が+103.7%増加、製造業が+41.4%増加となっている。なお、11月の1件10人以上の人員整理は0件、事業主都合による雇用保険資格喪失者は79人で前年同月より△104人減少、前月より△3人減少した。

今春卒業予定の高校生の就職内定率（長野労働局 平成22年12月28日発表、同11月末現在）は、諏訪地域を含む南信ブロックが84.2%で県平均の76.6%を上回り4ブロックの中で最も高くなっている。

業種別動向

1. 電気機械

プリント基板	企業により区々であるが、在庫調整等から受注が幾分弱含んでいる。
コンデンサー	受注は弱含みで推移している。
プリンター	サーマルプリンター関係は引き続き堅調であるも、インクジェットや大型プリンター関係では在庫調整の動きがきかれる。
コンタクター・リレー	堅調な受注が続いている。

2. 輸送用機械

自動車	先行きへの不透明感はきかれるものの、エコカー補助金終了に伴う減産は引き続き当初の見込みより小幅であるとする企業が多い。電気自動車への移行の年数等は、長短さまざまな見方がきかれる。
ピストンリング・シリンドーライナー	下請企業の足元の受注は安定しており、前年同月に比べて生産水準も上がっている。
船外機	新興国向けの機種の受注は引き続き堅調である。

3. 一般機械

工作機械・専用機	日本メーカーのアジア工場向けは比較的堅調であるが、現地メーカーとの競合や輸送コストの増加等から収益性の弱含み感がきかれる。一部ではあるが北米市場への設備投資の再開がきかれる。
搬送用機械	大型機種の動きは引き続き弱いものの、小型機種や標準品の受注状況は上向いてきている。
金型	足元の受注は弱含んでいるが、携帯電話関連やゲーム機関連で新規受注の動きもきかれる。
ダイカスト	受注は横這い水準である。

4. カメラ・レンズ

デジタルカメラ	全国のデジタルスチルカメラの11月の生産台数は1,237万台で前月比△7.9%減少、前年同月比△3.5%減少となっている。11月の出荷台数は国内出荷93万台、海外出荷1,171万台で出荷台数全体では前月比△7.2%減少、前年同月比△0.4%減少となっている。(カメラ映像機器工業会)デジタル一眼レフカメラ関連の下請企業の受注は、親会社により増減区々となっている。
レンズ	レアアース問題から研磨剤の価格は高騰したまま推移している。

5. 織 維

ニット

春物の生産に入っているが、例年よりも小ロット化が進んでいる。

6. 食 品

寒天

天候に恵まれ、今季の生産は順調である。足元の荷動きも堅調である。

味噌

需要期を向かえ、出荷は平年並みである。

7. 製 材

諏訪地方の11月の木造住宅着工戸数は64戸で、前年同月に比べ△17戸の減少となった。

8. 建 設

公共工事

12月に地元業者が受注した県関係の公共工事は、諏訪建設事務所11件、林道治山工事関係3件、農地整備課3件、その他土木工事1件の合計18件、契約金額161百万円となった。また、平成22年4月～12月の累計契約は155件3,620百万円と前年同期累計比では+7件、+157百万円の増加となっているものの、工事発注が年度前半に前倒しとなっており発注件数は減少傾向である。

市町村の12月の発注工事は、建築工事2件14百万円、土木工事・下水道工事31件160百万円、その他工事5件23百万円の合計38件198百万円で、前年同月比では件数は△57件の減少、契約金額も△240百万円の減少となっている。

民間工事

諏訪地方の11月の新設住宅着工戸数は73戸で前年同月比では△62戸(△45.9%)の減少となった。前年同月比の利用関係別では、「持家」は△17戸減少の69戸、「貸家」は△42戸減少の3戸、「分譲」は△3戸減少の1戸となった。また、平成22年4月～11月の年度累計は679戸で前年同月に比べ△151戸(△18.2%)の減少となっている。

また、長野県内の11月の新設住宅着工戸数は1,072戸で、前年同月比+3.3%の増加となっている。なお、前年同月比の利用関係別では、「持家」が718戸で+20.7%増加、「貸家」が251戸で△20.3%減少、「分譲」が103戸で△10.4%減少となった。

9. 商 業

諏訪地方の12月の天候は、寒気の影響が一時的で平年に比べ高温、多雨となった。家電製品は、11月までの駆け込み需要の反動から薄型テレビを中心に対象商品の売れ行きは大幅に落ち込み、自動車の車庫証明件数はエコカー補助金終了の影響から平成22年9月以降4ヶ月連續で前年同月を下回っている。また、食料品でも店舗間の競合が一段と激しくなっており、折込チラシの配布の広域化や低価格競争で各店舗の収益性は弱含んでいる。

なお、上諏訪駅前の「まるみつ百貨店」は2月20日をもって閉店すると発表された。

衣料	本格的な冷え込みが幾分遅れたこともあり、ダウンジャケットなどのアウターの動きが鈍かったとする声がきかれる。
食料品	おせち料理では単品物の動きが良かった。店舗間の競合が激しくなっており、折込チラシの配布の広域化や低価格競争などが続いている。
家電製品	エコポイント半減前の駆け込み需要の反動から、薄型テレビを中心に対象商品の動きは前年同月に比べ△20~30%程度減少したもよう。
自動車	諏訪地方の12月の車庫証明件数（軽自動車除く）は704台で前年同月比△251台（△26.3%）と大幅に減少しており、エコカー補助金終了の影響から平成22年9月以降4ヶ月連續で前年同月を下回った。
ホームセンター	年末年始商材の動きは例年並みとなっている。

10. 観 光

10月から3ヶ月間行われた「信州デスティネーションキャンペーン」が12月末に閉幕した。同期間中は諏訪大社の参拝者数が例年に比べ大幅に増加するなど、同キャンペーン効果が随所にみられた。また、観光シーズンが終了した12月も昨年に比べ地域への入り込み客数は増加したものの、曜日配列の関係から年末年始休暇等が短く宿泊客数が前年を下回ったとするホテル旅館もみられる。

上諏訪温泉	ホテル旅館により区々であるものの、総体の宿泊客数は前年同月に比べ10%程度増加した。忘年会の客数は前年並みであったものの、客単価の低下がきかれる。
蓼科・白樺湖・車山	宿泊客数は施設により前年並みから△20%程度の減少まで区々となっている。ペンション等の小規模施設で宿泊客数が弱含んでいる。
下諏訪温泉	信州DCキャンペーンの効果から春宮や万治の石仏への参拝客は前年に比べ増加したものの、宿泊客数は前年並みから幾分減少したとするホテル旅館が多い。
諏訪大社	上社・下社合わせて12月の参拝者数は約34千人で、前年同月比約+9千人(+36.3%)の増加となった。また、天候に恵まれ正月三が日(二年参りを含む)の参拝者数は33万7千5百人と昨年を+1万千3百人上回った。

トピックス

社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）のご協力をいただき、2011年の「電子工業の国内生産見通し」（2010年12月発表）を掲載いたしました。

－電子工業の国内生産見通し－

2010年の電子工業の国内生産額は、15兆3,173億円（対前年13%増）と4年ぶりのプラス成長を見込んだ。政府の薄型テレビ等へのエコポイント制度や自動車への補助金制度による特需があり、電子部品デバイスを中心にプラスに寄与したものの、円高の進行は輸出を足踏みさせた。今後もグローバル生産体制への進行が予想されることから2011年では15兆6,639億円（同2%増）と微増を見通したが、これは2008年比では15%減となる。

国内経済は、依然厳しい環境にある。急速な円高の進行により輸出の回復が遅れ、企業業績もコスト削減努力などでプラスではあるものの回復の足取りは鈍い。雇用・所得環境の悪化から個人消費も弱まっている。このような中、2007年に20兆円あった電子工業国内生産は、2009年には13兆円にまで減少した。

2010年は政府の薄型テレビ等へのエコポイント制度や自動車への補助金制度による特需があり、電子部品・デバイスを中心にプラスに寄与したことから、同年の電子工業は15兆3,173億円（対前年13%増）と4年ぶりのプラス成長を見込んだ。エコポイント制度の効果と地上デジタルテレビ放送への完全移行に向けて貢換特需のあった薄型テレビ（対前年12%増）や、新OS搭載機の需要が好調なパソコン（同14%増）、半導体設備投資の回復を受けた電気計測器（同32%増）、自動車の電装化やデジタル製品の裾野拡大を受けた電子部品（同19%増）、半導体（同22%増）のプラス成長が寄与した。

2011年は薄型テレビでは7月の地上デジタルテレビ放送への完全移行後の反動による減少が予想される。他方、電子部品・デバイスでは世界の電子機器の市場拡大による生産増が期待できるものの海外生産も同時に進行することから、同年の電子工業における国内生産額は、15兆6,639億円（同2%増）と微増を見通した。

2010年の電子工業全体での日系企業の国内生産比率は40%で、特に高度な信頼性や品質を要求される分野では高い水準を維持すると見込んだ。2010年の日系企業の国内生産比率が高いと見込んだ製品分野は、「電気計測器」（日系国内生産比率79%）、「ディスプレイデバイス」（同79%）、「サーバ・ストレージ」（同73%）、「医用電子機器」（同74%）、「半導体」（同70%）である。